上下分離方式導入に向けた制度設計書（概要版）

資料 交-1

1 上下分離方式導入の目的

○ 持続安定的な市電の運行のためには、交通局が抱える諸課題（人材確保・育成、技術継承、経営状況）の解決が不可欠

○ 現在の交通局では、現業職の退職者不補充の方針や経営上の理由等から、運転士や技工職を正規職員として採用できず、上記課題の解決ができない

○現状のままでは、将来的に市電を運行させることができなくなる可能性があることから、**将来にわたって持続安定的に市電を運行していくため、上下分離方式の導入を検討するもの**

2 これまでの検討・報告状況

○ 経営形態のあり方について、R3第四回定例会にて**『市出資法人による上下分離方式』を最適な形態**と報告

○ 最終的な方向性を導くため、今年度は上下分離方式の導入に向けた具体的な制度設計を行い、これを基に長期的な収支を試算するもの。

○ R4第三回定例会では、中間報告を行い、その中で、以下の考え方・方針を説明

- 下物から上物への職員派遣と、上物での職員採用の考え方
- 最も適切な**上物事業者の法人格は「一般財団法人」**
- 下物事業者（交通局）については、**企業会計を残したまま交通局を廃止し他公営企業に統合、または市長事務部局に担当部署を新設**

3 上下分離方式導入の最終判断の論点

○ 上下分離方式導入の是非（最終判断）については、以下３点の効果が認められるかどうかが論点となる

① 人材の確保・育成と技術の継承ができる組織を構築し、安全安心な運行体制が確立できるか

② 会計年度任用職員の雇用環境・処遇の改善と、長期収支の改善が両立できるか

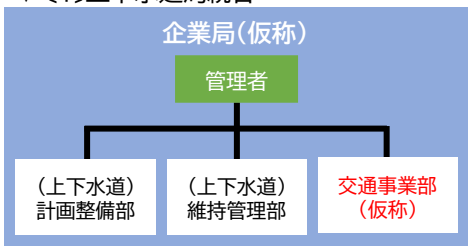
③ 一般会計を含めた、本市全体の財政負担の軽減が図れるか

【以下より、制度設計書の内容】

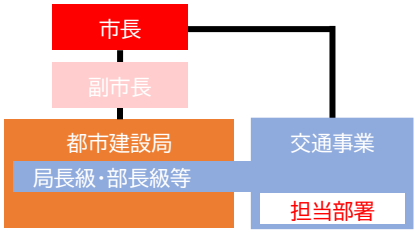
4 下物事業の運営について ※前回からの継続案件

○ 組織イメージ

▼〔1〕上下水道局統合



▼〔2〕都市建設局一体化



○ 下物事業者の形態の結論

都市建設局と一体化し担当部署を新設

⇒交通政策との連携、議会対応、市民への分かりやすさの観点から判断

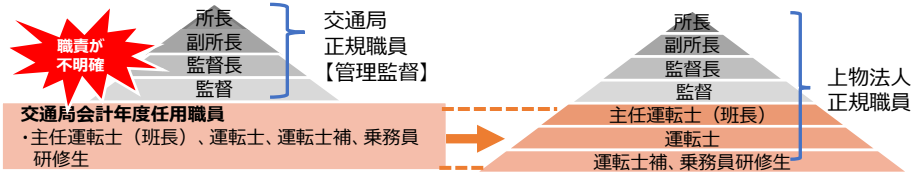
5 安全で安定的な組織・運行体制の確立と、職員の処遇・人件費について

＜ 安全で安定的な組織・運行体制の確立 ＞

○ 運行部門

【現行】
- 乗務員はほぼ全員が会計年度任用職員
- 職階制がなく、「職責（責任）」がない

【上物法人】
- 職階制を導入し、職責（責任）を明確化
- 班体制の充実（班長の処遇改善等）
- 組織の安定化により、持続可能な運行体制を確立



○ 技工部門

技術の継承が困難

【現行】
- 技工職員の高齢化及び退職者の不補充
- 車検や定期検査は民間鉄道会社へ委託

【上物法人】
- 正規職員の新規採用と業務の直営化により技術を継承
- 技術の継承により、持続可能な技工体制を確立

職員の正規化と、指導体制や責任所在が明確な組織構築により、人材の確保・育成と技術の継承が図られ、安全安心な運行体制が確立される ⇒ 論点①の効果を確認

＜職員の処遇・人件費について＞

【基本方針】

- 収支状況等を踏まえ、**移行後5年以内での会計年度任用職員の正規化**を目指す
- **上物法人の正規職員には、新たに扶養手当・住居手当・勤勉手当等を支給**

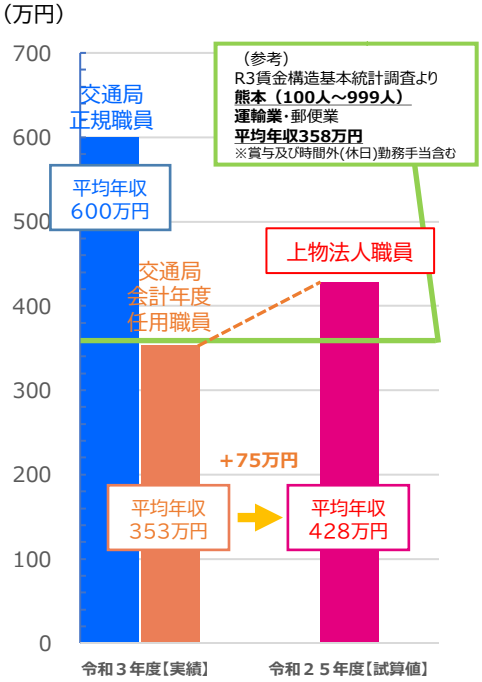
【個人年収】

- 上物法人職員の平均年収は、現交通局会計年度任用職員に比べ**75万円増え、給与水準は大幅に改善する見込み**

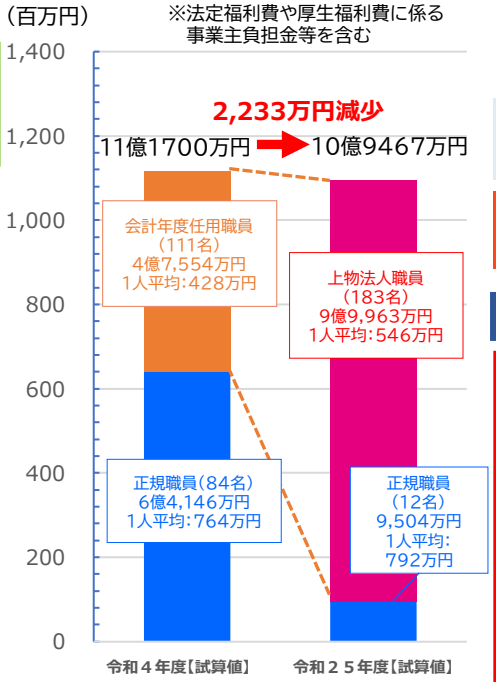
【総人件費の推移】

- **交通局の正規職員から上物法人の正規職員への入れ替わりが進むことで、総人件費は減少（▲2,233万円/年）**

［個人平均年収の比較］



［総人件費の推移］



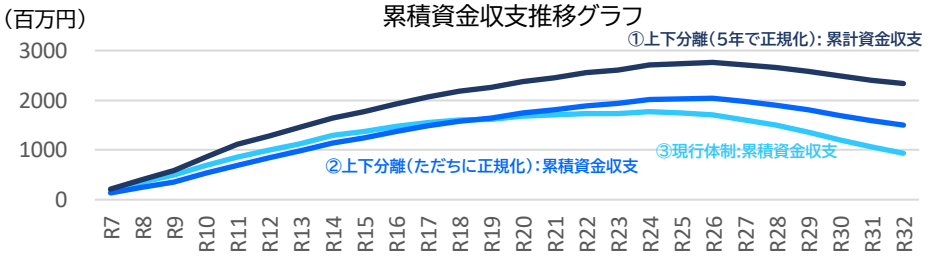
会計年度任用職員の正規化と、市職員から法人職員への転換により、雇用環境・処遇の改善が図られるとともに、現行の総人件費は減額する ⇒ 論点②の効果を確認

6 上下の収支見込みについて

○収支見込み結果

		単年度資金収支	累積資金収支	順位
現行体制		・18年間は黒字を維持 ・R25年度以降赤字に転落	・期間中(26年間)は黒字を維持 ・期間中の累計資金収支は+9億3360万円	③
上下分離	採用後ただちに正規職員	・20年間は黒字を維持 ・R27年度以降赤字に転落	・期間中(26年間)は黒字を維持 ・期間中の累計資金収支は+15億720万円	②
上下分離	採用後5年で正規職員	・20年間は黒字を維持 ・R27年度以降赤字に転落	・期間中(26年間)は黒字を維持 ・期間中の累計資金収支は+23億3550万円	①

累積資金収支推移グラフ



現行体制に比べ、上下分離の方が収支が改善

- 改善額は、26年間で5億7,360万円～14億190万円

長期収支が改善し、一般会計を含めた本市全体の財政負担が軽減 ⇒ 論点③の効果を確認

7 上下分離制度設計の最終結果（まとめ）

制度設計の結果、上下分離方式導入による効果として、以下の3点を確認

1. **職員の正規化と、職員間の指導体制や責任所在を明確にした組織構築により、人材の確保・育成と技術の継承が図られ、安全安心な運行体制が確立される**
2. **会計年度任用職員の正規化と、市職員から法人職員への転換により、会計年度任用職員の雇用環境・処遇が改善されるとともに、現行の総人件費は減額し長期収支の改善につながる**
3. **市電の運行に関し、一般会計を含めた本市全体の財政負担の軽減に貢献できる**

以上、上下分離方式導入の最終判断の論点をすべて満たしていることから、**上下分離方式の導入により、持続安定的な市電の運行が可能**となる